

令和7年3月県内新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

熊本労働局訓練課
令和6年8月末日現在

		計	男	女
①求職者数	全 数	3,050人 (0.9 %)	1,880人 (2.5 %)	1,170人 (▲ 1.5 %)
	県内希望	2,004人 (▲ 1.4 %)	1,153人 (▲ 2.0 %)	851人 (▲ 0.6 %)
②求人数	全 数	83,364人 (14.2 %)	/	
	県内求人	7,142人 (4.7 %)		
③求人倍率	全 数	27.33 倍 (3.18 P)		
	県内求人	3.56 倍 (0.20 P)		
④就職内定者数	全 数			
	県内就職			
⑤就職内定率	全 数			
	県内希望			
⑥県内就職内定割合				

- 1 ②の県内求人は県内の安定所で受理した求人数であり、県外求人(=全数-県内求人)は推薦数に基づく求人延べ数。
- 2 ⑥の県内就職内定割合は④の県内就職内定を全数で割ったもの。
- 3 盲、聾、支援学校を含む。
- 4 ()内は対前年同月増減率(%) [求人倍率、就職内定率、県内就職内定割合は対前年同月差(ポイント)]であり▲は減。

《高校》 県内求人受理及び県内就職内定の状況（産業・職業・規模別）

令和6年8月末日現在

高卒対象県内求人数				産業・職業・規模	高卒県内就職内定者					
実数		前年 同月比	構成比		実数		前年 同月比	構成比	うち 男	うち 女
前年度	本年度				前年度	本年度				
* 産 業 別 *										
92	99	7.6	1.4	農, 林, 漁業						
4	2	▲ 50.0	0.0	鉱業, 採石業, 砂利採取業						
1,379	1,403	1.7	19.6	建設業						
1,922	2,010	4.6	28.1	製造業						
6	9	(50.0)	0.1	電気・ガス・熱供給・水道業						
112	51	▲ 54.5	0.7	情報通信業						
187	211	(12.8)	3.0	運輸業, 郵便業						
735	738	(0.4)	10.3	卸売業, 小売業						
54	58	7.4	0.8	金融業, 保険業						
60	81	35.0	1.1	不動産業, 物品賃貸業						
97	102	5.2	1.4	学術研究, 専門・技術サービス業						
378	390	3.2	5.5	宿泊業, 飲食サービス業						
231	199	▲ 13.9	2.8	生活関連サービス業, 娯楽業						
19	9	▲ 52.6	0.1	教育, 学習支援業						
987	914	(▲ 7.4)	12.8	医療, 福祉						
359	695	93.6	9.7	複合サービス事業						
197	171	(▲ 13.2)	2.4	サービス業(他に分類されないもの)						
14	14	0.0	(8.2)	うち職業紹介・労働者派遣業						
0	0	—	0.0	公務・その他						
6,819	7,142	4.7	100.0	合 計						
* 職 業 別 *										
884	829	▲ 6.2	11.6	専門的, 技術的, 管理的職業従事者						
583	747	28.1	10.5	事務従事者						
434	450	3.7	6.3	販売従事者						
1,481	1,362	▲ 8.0	19.1	サービス職業従事者						
677	622	▲ 8.1	(45.7)	介護サービス職業従事者						
122	95	▲ 22.1	(7.0)	保健医療サービス職業従事者						
61	51	▲ 16.4	(3.7)	生活衛生サービス職業従事者(理・美容等)						
265	275	3.8	(20.2)	飲食物調理従事者						
304	272	▲ 10.5	(20.0)	接客・給仕職業従事者						
52	47	▲ 9.6	(3.5)	その他(添乗員、トリマー等)						
3,266	3,546	8.6	49.6	技能工, 採掘, 製造, 建築従事者						
1,996	2,045	2.5	(57.7)	生産工程従事者						
40	43	7.5	(1.2)	輸送従事者						
238	226	▲ 5.0	(6.4)	定置機関・建設機械運転, 電気工事従事者						
992	1,232	24.2	(34.7)	建設・採掘・労務従事者						
171	208	21.6	2.9	その他職業従事者						
6,819	7,142	4.7	100.0	合 計						
* 規 模 別 *										
2,255	2,291	1.6	32.1	29人 以下						
2,033	1,989	▲ 2.2	27.8	30~99人						
1,197	1,098	▲ 8.3	15.4	100~299人						
394	386	▲ 2.0	5.4	300~499人						
457	453	▲ 0.9	6.3	500~999人						
483	925	91.5	13.0	1,000人以上						
6,819	7,142	4.7	100.0	合 計						

※産業分類は令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※産業分類は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。